

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期連結 累計期間	第123期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間	第123期 第2四半期連結 会計期間	第122期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	32,422	36,670	17,145	19,532	68,975
経常利益(百万円)	68	306	109	229	468
四半期(当期)純利益(百万円)	125	173	168	172	273
純資産額(百万円)	-	-	7,347	7,534	7,700
総資産額(百万円)	-	-	29,717	33,451	30,868
1株当たり純資産額(円)	-	-	162.25	166.44	170.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.77	3.82	3.72	3.81	6.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.7	22.5	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	744	443	-	-	875
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	556	103	-	-	548
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69	53	-	-	253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,577	3,524	4,027
従業員数(人)	-	-	395	397	389

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	397	[107]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	246	[44]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における当社グループの販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材	12,908	-
産業資材	6,563	-
賃貸不動産	60	-
合計	19,532	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における当社グループの仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材	12,343	-
産業資材	5,785	-
賃貸不動産	30	-
合計	18,159	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や企業収益に一部持ち直しの動きが見られたものの、デフレ状況・雇用情勢の大幅な改善には至らず、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。住宅着工などで一部に底打ち傾向はみられたものの、公共建設投資は減少傾向が続き、加えて円高傾向等を受けて国内の民間設備投資も低調な状況が続いております。一方、太陽光発電関連分野は4月下旬に再開された住宅向け補助金などにより、力強い成長を続けています。

このような環境の下、主力の建材分野で太陽エネルギー関連事業の成長ならびに前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上追加により、全体では売上が増加いたしました。また産業資材分野でも売上が増加し、全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高は19,532百万円（前第2四半期連結会計期間比13.9%増）、営業利益は273百万円（前第2四半期連結会計期間比66.2%増）、経常利益は229百万円（前第2四半期連結会計期間比109.2%増）、四半期純利益は172百万円（前第2四半期連結会計期間比2.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

太陽エネルギー分野が、国・地方自治体からの補助金や昨年度から引続き実施された余剰電力の倍額買取制度などにより大幅に売上が増加となりました。また、建設土木資材分野、住宅資材分野では、前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上が追加されたことなどにより、全体でも売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,449百万円、セグメント利益は75百万円となりました。

産業資材

自動車関連の樹脂製品資材・繊維関連資材、電子部品分野などが市況の回復により売上が増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,249百万円、セグメント利益は192百万円となりました。

賃貸不動産

主な収入であるマンション等の賃貸料がほぼ前年並に推移した結果、当セグメントの売上高は69百万円、セグメント利益は21百万円となりました。

従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、第1四半期連結会計期間より、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は25,757百万円（前連結会計年度末比12.8%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が売上の増加と手形売却の減少により2,131百万円、商品が太陽光パネルの調達により1,319百万円増加したことによるものであります。

固定資産は7,694百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価下落等により421百万円減少したことによるものであります。

流動負債は20,652百万円（前連結会計年度末比12.9%増）となりました。主な要因は、売上増加に伴う仕入増加で支払手形及び買掛金が2,484百万円増加したことによるものであります。

固定負債は5,264百万円（前連結会計年度末比8.0%増）となりました。主な要因は、社債が400百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は7,534百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が時価下落により236百万円減少し、一方で利益剰余金が、四半期純利益の計上により173百万円増加、配当金の支払により67百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,524百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ313百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動における資金の増加は、183百万円（前第2四半期連結会計期間は488百万円の増加）となりました。主な要因は、収益を確保できたこと、売上債権及びたな卸資産の増加があった一方で、仕入債務も増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動における資金の減少は、58百万円（前第2四半期連結会計期間は604百万円の増加）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入があった一方で、無形固定資産、投資有価証券の取得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動における資金の減少は、431百万円（前第2四半期連結会計期間は297百万円の減少）となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	4,600	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,443	9.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,818	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,073	2.35
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	815	1.78
高島従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	612	1.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	459	1.00
計	-	19,026	41.68

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,634千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,070千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 373,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,579,000	44,579	-
単元未満株式	普通株式 693,733	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,579	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	373,000	-	373,000	0.81
計	-	373,000	-	373,000	0.81

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は373,692株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	167	166	146	138	140	127
最低(円)	139	129	124	124	116	117

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524	4,047
受取手形及び売掛金	17,954	15,822
商品	2,903	1,583
未成工事支出金	474	354
その他	1,151	1,363
貸倒引当金	249	334
流動資産合計	25,757	22,837
固定資産		
有形固定資産	3,595	3,646
無形固定資産	64	16
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386	2,808
その他	1,807	1,772
貸倒引当金	160	212
投資その他の資産合計	4,034	4,369
固定資産合計	7,694	8,031
資産合計	33,451	30,868

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,219	15,735
短期借入金	1,137	1,438
未払法人税等	95	113
賞与引当金	293	273
その他	905	732
流動負債合計	20,652	18,292
固定負債		
社債	400	-
長期借入金	2,350	2,420
退職給付引当金	622	653
その他	1,891	1,802
固定負債合計	5,264	4,875
負債合計	25,916	23,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,248	1,143
自己株式	70	69
株主資本合計	6,805	6,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	334
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	151	117
評価・換算差額等合計	729	999
少数株主持分	-	-
純資産合計	7,534	7,700
負債純資産合計	33,451	30,868

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,422	36,670
売上原価	29,648	33,430
売上総利益	2,774	3,240
販売費及び一般管理費	2,696	2,877
営業利益	78	362
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	33	34
持分法による投資利益	-	2
保険解約返戻金	17	22
その他	28	14
営業外収益合計	104	98
営業外費用		
支払利息	49	47
手形売却損	15	13
為替差損	42	71
持分法による投資損失	2	-
その他	3	20
営業外費用合計	114	153
経常利益	68	306
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券償還益	142	-
貸倒引当金戻入額	-	52
特別利益合計	146	52
特別損失		
投資有価証券評価損	-	58
特別損失合計	-	58
税金等調整前四半期純利益	214	300
法人税、住民税及び事業税	44	76
法人税等調整額	44	51
法人税等合計	89	127
少数株主損益調整前四半期純利益	-	173
少数株主利益	-	-
四半期純利益	125	173

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,145	19,532
売上原価	15,620	17,773
売上総利益	1,525	1,759
販売費及び一般管理費	1,360	1,485
営業利益	164	273
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	1
保険解約返戻金	-	22
その他	11	3
営業外収益合計	24	40
営業外費用		
支払利息	25	24
手形売却損	7	7
為替差損	44	49
持分法による投資損失	0	-
その他	2	3
営業外費用合計	79	84
経常利益	109	229
特別利益		
投資有価証券償還益	142	-
貸倒引当金戻入額	-	47
特別利益合計	142	47
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	252	270
法人税、住民税及び事業税	38	63
法人税等調整額	44	34
法人税等合計	83	97
少数株主損益調整前四半期純利益	-	172
少数株主利益	-	-
四半期純利益	168	172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214	300
減価償却費	95	68
賞与引当金の増減額(は減少)	0	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	457	136
受取利息及び受取配当金	58	59
支払利息	49	47
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	58
投資有価証券償還損益(は益)	142	-
売上債権の増減額(は増加)	2,080	2,168
たな卸資産の増減額(は増加)	234	1,455
仕入債務の増減額(は減少)	1,490	2,508
未払消費税等の増減額(は減少)	3	41
その他	786	515
小計	811	373
利息及び配当金の受取額	58	58
利息の支払額	49	45
役員退職慰労金の支払額	45	-
法人税等の支払額	30	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有価証券の償還による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	48	30
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	-	44
投資有価証券の取得による支出	3	89
投資有価証券の売却による収入	3	2
投資有価証券の償還による収入	647	-
貸付けによる支出	34	-
貸付金の回収による収入	5	12
その他	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	556	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43	290
長期借入金の返済による支出	20	70
社債の発行による収入	-	500
配当金の支払額	-	66
その他	6	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,216	502
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	4,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,577	3,524

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、iTak Technology (Shenzhen) Limited、及び(株)Tメディカルサービスは、設立に伴い連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,631百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,589百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 1,032百万円	従業員給与手当 1,046百万円
福利厚生費 258	賞与引当金繰入額 293
賞与引当金繰入額 206	福利厚生費 272
旅費交通費 157	旅費交通費 183
退職給付費用 86	退職給付費用 70
減価償却費 64	減価償却費 39
貸倒引当金繰入額 28	貸倒引当金繰入額 6

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 503百万円	従業員給与手当 523百万円
福利厚生費 126	賞与引当金繰入額 154
賞与引当金繰入額 99	福利厚生費 138
旅費交通費 75	旅費交通費 92
貸倒引当金繰入額 59	退職給付費用 35
退職給付費用 43	減価償却費 20
減価償却費 32	貸倒引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,597	現金及び預金勘定 3,524
預入期間が3か月を超える定期預金 20	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,577	現金及び現金同等物 3,524

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,645,733株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 373,692株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行なうほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行なう商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行なっておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	24,227	12,322	120	36,670	-	36,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	959	1,237	17	2,213	2,213	-
計	25,186	13,560	137	38,884	2,213	36,670
セグメント利益	141	187	48	378	15	362

(注)1. セグメント利益の調整額 15百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	12,908	6,563	60	19,532	-	19,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	685	9	1,235	1,235	-
計	13,449	7,249	69	20,768	1,235	19,532
セグメント利益	75	192	21	290	16	273

(注)1. セグメント利益の調整額 16百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 166.44円	1株当たり純資産額 170.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	125	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	125	173
期中平均株式数(千株)	45,289	45,275

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	168	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	168	172
期中平均株式数(千株)	45,286	45,273

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

高島株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

高島株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。